

島根労働局発表

令和7年8月29日(金)

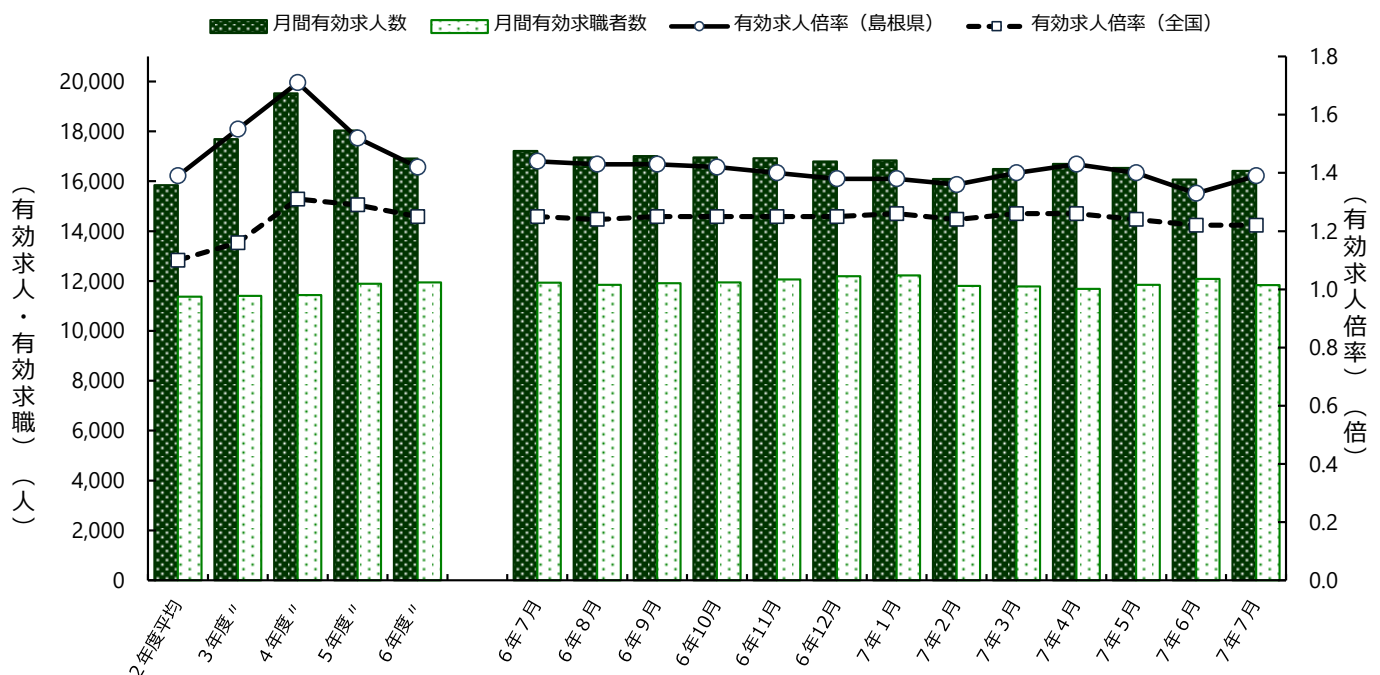
担当

職業安定部職業安定課 課長 上代 薫
課長 補佐 佐々木 将人
地方労働市場情報官 中山 世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和7年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍となり、前月の1.33倍を0.06ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は16,417人で、前月比で350人（2.2%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,839人で、前月比で240人（2.0%）減少しました。
- 就職件数は893件で、前年同月比で13件（1.4%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は197,547人で、前年同月比で1,937人（1.0%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年月	2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度 平均	6年度 平均	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月
月間有効求人数	15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	17,214	16,951	17,012	16,954
月間有効求職者数	11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	11,929	11,842	11,906	11,945
有効求人倍率（島根県）	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.44	1.43	1.43	1.42
有効求人倍率（全国）	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.24	1.25	1.25

項目 \ 年月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月
月間有効求人数	16,918	16,793	16,834	16,089	16,489	16,691	16,532	16,067	16,417
月間有効求職者数	12,061	12,190	12,221	11,801	11,783	11,682	11,846	12,079	11,839
有効求人倍率（島根県）	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33	1.39
有効求人倍率（全国）	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は15,805人で、前年同月に比べ855人（5.1％）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は11,753人で、前年同月に比べ124人（1.0％）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.34倍で、前年同月に比べ0.06ポイント減少した。

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	5年7月～6年7月	17,336	17,715	17,854	17,914	17,892	18,247	18,419	18,763	18,360	17,131	16,831	16,320	16,660
	6年7月～7年7月	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418	15,805
月間有効求職者数	5年7月～6年7月	11,548	11,701	11,810	11,834	11,622	11,039	11,336	11,933	12,319	13,053	13,067	12,192	11,877
	6年7月～7年7月	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539	11,753
有効求人倍率	6年7月～7年7月	1.40	1.41	1.44	1.46	1.48	1.53	1.51	1.46	1.41	1.29	1.24	1.23	1.34

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.34 (1.38)				隠岐の島 2.01 (2.10)	県 央 1.24 (1.42)		県 西 部 1.36 (1.44)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.39 (1.39)	0.95 (1.09)	1.34 (1.37)	1.39 (1.60)	2.01 (2.10)	1.13 (1.31)	1.49 (1.68)	1.24 (1.39)	1.52 (1.51)
うち正社員 (前年同月)	1.26 (1.23)	0.88 (0.87)	1.14 (1.20)	1.44 (1.60)	1.92 (2.05)	0.95 (1.11)	1.79 (1.82)	1.48 (1.57)	1.56 (1.68)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

7月の新規求人数（原数値）は5,966人で、前年同月に比べ47人（0.8％）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
5年7月～6年7月	5,889	6,610	6,240	6,268	6,483	6,701	6,418	6,710	6,426	5,654	6,197	5,626	6,013
6年7月～7年7月	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530	5,966
前年同月比 (%)	2.1	▲ 13.5	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 3.4	1.4	▲ 13.6	▲ 1.7	▲ 0.8

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「I 卸売業、小売業」（11.0%増）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（29.2%増）、「P医療、福祉」（7.0%増）などで増加し、「D建設業」（10.5%減）、「E製造業」（11.0%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（6.8%減）などで減少した。

産業別新規求人 の 状況						
産 業			一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)		67	37	104	36.8
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 (05)		20	0	20	17.6
	D 建 設 業 (06~08)		600	20	620	△ 10.5
	E 製 造 業 (09~32)		417	155	572	△ 11.0
	09	食 料 品 製 造 業	65	47	112	△ 26.8
	10	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9	9	18	△ 5.3
	11	織 維 工 業	29	18	47	14.6
	12	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	15	8	23	△ 11.5
	13	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	34	1	35	1066.7
	14	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	23	5	28	47.4
	15	印 刷 ・ 同 関 連 業	7	0	7	△ 12.5
	16	化 学 工 業	11	41	52	33.3
	17	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	22	6	28	△ 9.7
	19	ゴ ム 製 品 製 造 業	16	3	19	18.8
	21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	35	2	37	12.1
	22	鉄 鋼 業	20	0	20	25.0
	23	非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24	金 属 製 品 製 造 業	24	1	25	525.0
	25	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	2	23	4.5
	26	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	21	3	24	△ 20.0
	27	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	28	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	25	5	30	△ 77.3
	29	電 気 機 械 器 具 製 造 業	12	2	14	△ 6.7
	30	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	31	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	1	27	50.0
	20,32	そ の 他 の 製 造 業	2	1	3	△ 40.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		7	1	8	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)		56	44	100	△ 3.8
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		150	59	209	4.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		403	383	786	11.0
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		27	4	31	106.7
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		26	18	44	△ 38.9
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		86	42	128	△ 6.6
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		88	310	398	△ 6.8
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		132	120	252	29.2
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)		81	86	167	7.7
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)		746	506	1,252	7.0
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)		71	55	126	△ 23.6
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		741	328	1,069	△ 5.1
	91	職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	282	10	292	△ 8.8
	92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	320	280	600	3.3
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)		20	60	80	△ 27.3
合 計		3,738	2,228	5,966	△ 0.8	

(3) 正社員の求人動向

7月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.27倍で、前年同月に比べ0.03ポイント減少した。

有効求人数（原数値）15,805人のうち正社員求人数は8,199人で、有効求人全数に占める割合は51.9%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
6年7月	1.44	1.30	16,660	8,460	50.8	11,877	6,517	54.9
8月	1.43	1.29	16,218	8,229	50.7	11,504	6,386	55.5
9月	1.43	1.30	16,634	8,426	50.7	11,591	6,472	55.8
10月	1.42	1.33	17,064	8,610	50.5	11,724	6,453	55.0
11月	1.40	1.31	17,111	8,345	48.8	11,593	6,368	54.9
12月	1.38	1.34	17,115	8,308	48.5	11,207	6,208	55.4
7年1月	1.38	1.32	17,470	8,455	48.4	11,581	6,427	55.5
2月	1.36	1.29	17,154	8,401	49.0	11,743	6,516	55.5
3月	1.40	1.28	17,173	8,674	50.5	12,199	6,785	55.6
4月	1.43	1.23	16,564	8,531	51.5	12,858	6,930	53.9
5月	1.40	1.20	15,985	8,263	51.7	12,856	6,866	53.4
6月	1.33	1.20	15,418	8,054	52.2	12,539	6,711	53.5
7月	1.39	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

7月の新規求職者数（原数値）は2,250人で、前年同月に比べ101人(4.3%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
5年7月～ 6年7月	2,242	2,327	2,447	2,436	2,161	1,877	2,629	2,718	2,660	3,645	2,593	2,231	2,351
6年6月～ 7年6月	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189	2,250
前年同月比(%)	4.9	▲16.8	▲8.1	0.5	▲1.0	1.8	▲0.2	▲14.1	▲2.5	0.0	▲6.4	▲1.9	▲4.3

(2) 態様別新規求職者数の動向

7月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者(7.7%減)、離職者(0.5%減)、無業者(20.9%減)といずれの態様でも減少となった。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者	2,337	1,924	2,231	2,429	2,123	1,871	2,588	2,313	2,572	3,618	2,403	2,171	2,223
前年同月比(%)	5.4	▲16.6	▲7.7	0.7	▲0.4	1.8	▲0.5	▲14.1	▲2.1	0.2	▲6.2	▲1.9	▲4.9
在 職 者	809	636	751	823	808	728	898	969	1,069	695	735	735	747
前年同月比(%)	9.5	▲21.9	▲13.8	0.0	0.6	▲1.2	▲8.1	▲10.5	3.5	▲5.1	▲4.0	▲6.8	▲7.7
離 職 者	1,313	1,107	1,258	1,371	1,102	992	1,495	1,148	1,249	2,619	1,448	1,223	1,306
前年同月比(%)	4.0	▲14.4	▲4.3	▲1.4	▲1.6	4.5	6.5	▲16.4	▲4.8	1.9	▲7.1	0.7	▲0.5
事業主都合	240	202	211	264	218	208	320	207	233	852	311	300	245
前年同月比(%)	▲1.6	▲1.5	▲13.5	▲6.0	10.1	8.3	27.5	▲26.1	▲13.4	15.4	▲8.8	17.2	2.1
自己都合	995	826	942	1,042	812	725	1,084	856	931	1,551	1,043	849	1,003
前年同月比(%)	4.7	▲17.4	▲5.0	▲0.2	▲6.0	3.0	2.3	▲15.5	▲1.6	▲1.0	▲6.4	▲3.2	0.8
自 営	29	29	35	22	25	26	42	43	30	38	28	27	26
前年同月比(%)	16.0	▲3.3	16.7	▲8.3	▲10.7	▲3.7	16.7	95.5	▲18.9	▲15.6	▲9.7	▲12.9	▲10.3
無 業 者	215	181	222	235	213	151	195	196	254	304	220	213	170
前年同月比(%)	▲0.5	▲10.0	▲3.9	18.7	1.9	▲0.7	▲11.0	▲17.3	▲10.2	▲1.0	▲6.8	2.4	▲20.9

3 就職の状況

7月の就職件数は893件で、前年同月に比べ13件（1.4%）減少した。

就職率は39.7%で、前年同月に比べ1.2ポイント増加した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
5年	7月	889	0.3	39.7	▲ 3.7	2,242
	8月	845	▲ 8.8	36.3	▲ 4.2	2,327
	9月	955	▲ 5.1	39.0	▲ 5.4	2,447
	10月	964	2.6	39.6	▲ 1.3	2,436
	11月	956	2.7	44.2	0.2	2,161
6年	12月	838	7.0	44.6	3.1	1,877
	1月	769	0.0	29.3	1.8	2,629
	2月	1,093	▲ 1.6	40.2	1.1	2,718
	3月	1,360	▲ 10.5	51.1	▲ 1.0	2,660
	4月	1,071	1.9	29.4	0.7	3,645
	5月	1,064	▲ 6.3	41.0	▲ 3.8	2,593
	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
7年	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

7月の計画受理件数は17件、対象労働者数は247人だった。

	令和 5年度	令和 6年度	6年					7年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件数(件)	93	316	32	31	21	26	25	23	31	25	26	23	20	19	17
対前年同月比(%)	-	-	300.0	244.4	250.0	225.0	177.8	155.6	244.4	66.7	36.8	4.5	▲ 28.6	▲ 26.9	▲ 46.9
対象労働者数(人)	6,368	8,367	1,035	802	597	755	789	422	690	472	609	688	344	312	247
対前年同月比(%)	-	-	▲ 51.7	73.6	51.1	87.3	47.8	▲ 12.1	37.5	▲ 30.7	▲ 3.2	3.5	▲ 60.3	▲ 53.0	▲ 76.1

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) (注2) 令和2年5月から令和5年6月(判定基礎期間初日があるもの)までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

7月の人員整理実施事業所は48事業所で、前年同月に比べ13事業所（37.1％）増加した。

48事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が12事業所、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」が8事業所などとなった。

解雇者数は99人で、前年同月に比べ55人（35.7％）減少した。

解雇者数99人を産業別でみると、「製造業」及び「卸売業、小売業」が20人、「医療、福祉」が19人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	6年												
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	366	372	392	35	23	23	35	23	32	42	28	32	70	25	32	48
前年同月比(%)	▲1.9	1.6	5.4	34.6	▲11.5	4.5	16.7	▲8.0	28.0	35.5	▲3.4	18.5	12.9	▲10.7	10.3	37.1
離職者数（人）	908	1,241	961	154	60	47	64	51	74	109	55	80	313	86	84	99
前年同月比(%)	▲7.7	36.7	▲22.6	144.4	▲4.8	▲39.0	▲3.0	▲29.2	72.1	17.2	▲60.7	▲65.5	110.1	36.5	52.7	▲35.7

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	48	1		5	5			2	12	1		8	2		8		4	
構成比(%)	100	2.1		10.4	10.4			4.2	25.0	2.1		16.7	4.2		16.7		8.3	
離職者(人)	99	1		7	20			5	20	1		17	2		19		7	
構成比(%)	100	1.0		7.1	20.2			5.1	20.2	1.0		17.2	2.0		19.2		7.1	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は592件で、前年同月と比べ75件（11.2％）減少した。

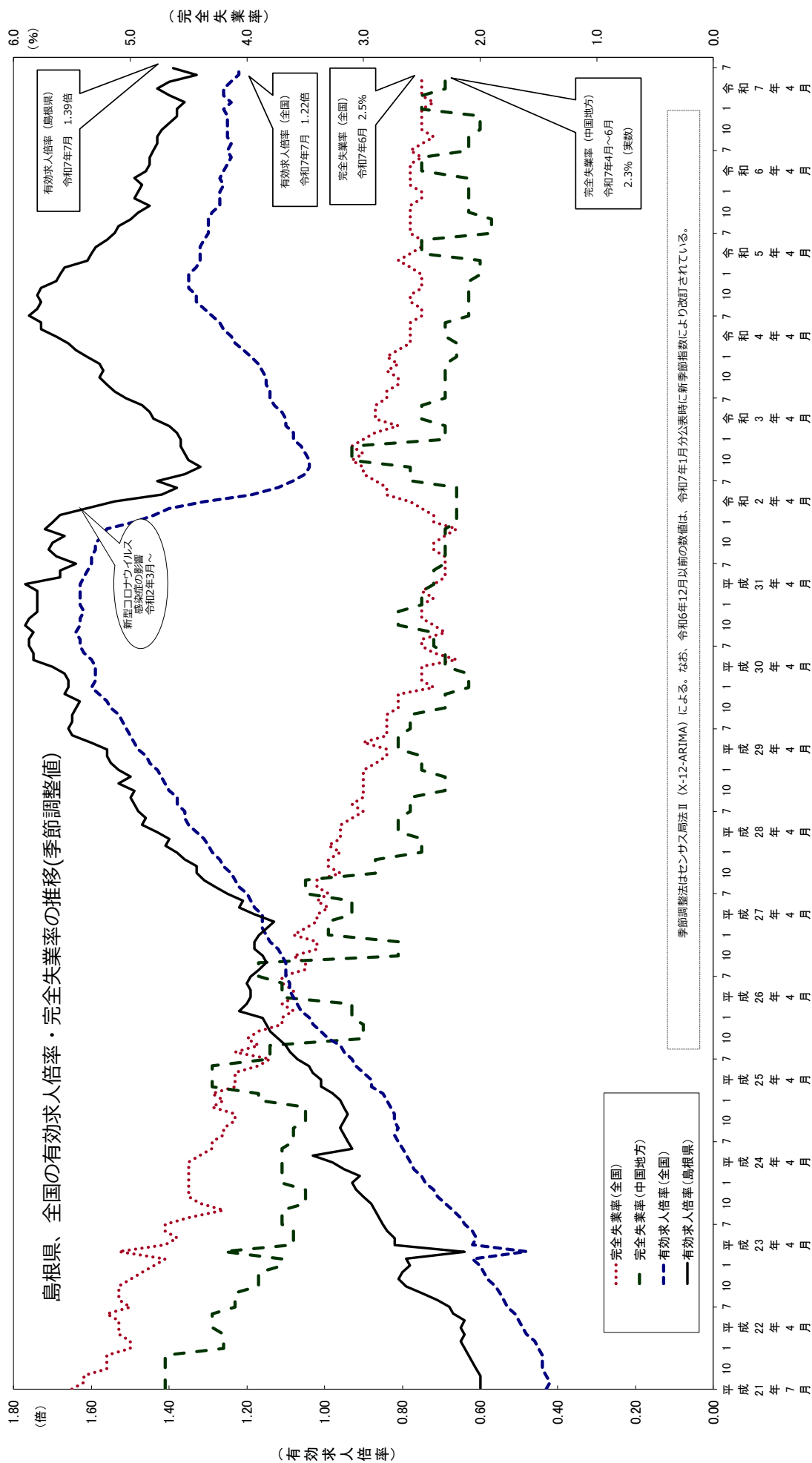
雇用保険受給者実人員2,949人で、前年同月と比べ186人（6.7％）増加した。

雇用保険被保険者数は197,547人で、前年同月と比べ1,937人（1.0％）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	6年						7年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受給資格決定件数(件)	667	563	505	673	520	449	705	499	566	1,163	965	599	592
前年同月比(%)	18.7	▲11.8	▲18.0	1.5	▲9.7	4.4	8.1	▲22.2	1.8	▲2.9	0.8	4.0	▲11.2
受給者実人員(人)	2,763	2,611	2,618	2,465	2,222	2,218	2,240	2,104	2,057	2,196	2,425	2,686	2,949
前年同月比(%)	5.5	0.6	7.3	2.8	▲2.7	7.2	7.1	1.9	6.3	6.0	5.8	12.3	6.7
被保険者数(人)	199,484	199,423	199,087	198,869	198,889	198,579	197,609	197,513	197,101	195,425	197,521	197,670	197,547
前年同月比(%)	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.0	▲1.0	▲1.0

（注）7月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(倍)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.54	2.47	2.48	2.52	2.34	2.63	2.77	2.69	2.64	2.70	2.68	2.71	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.91	2.81	2.69	2.97	2.99	3.02	2.87	2.97	2.86	2.91	2.78	2.87	2.81
2023年	5 年	2.64	2.83	2.54	2.55	2.66	2.61	2.46	2.62	2.33	2.54	2.57	2.63	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.40	2.68	2.36	2.44	2.44	2.45	2.62	2.53	2.42	2.41	2.52	2.49	2.48
2025年	7 年	2.44	2.53	2.64	2.38	2.18	2.59	2.51							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2 年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3 年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4 年	1.61	1.64	1.66	1.69	1.73	1.73	1.76	1.74	1.73	1.74	1.73	1.69	1.70	1.71
2023年	5 年	1.68	1.67	1.61	1.60	1.59	1.56	1.54	1.53	1.50	1.48	1.45	1.49	1.56	1.52
2024年	6 年	1.48	1.47	1.49	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.44	1.42
2025年	7 年	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33	1.39							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和6年 7月	1.44	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 8月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 9月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年10月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年11月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年12月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 2月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 3月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 4月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 5月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 6月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 7月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。

（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）